

【様式 1】

受付番号	
------	--

令和 8 年度沖縄県障害者虐待防止・権利擁護研修委託業務
企画提案応募申請書

みだしのことについて、次のとおり応募します。

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

提出者 法人・団体名(※)

住 所

商号又は名称

代表者名

印

連絡担当者

所属・職・氏名

電話番号

FAX 番号

e-mail

(※)企業共同体的場合は代表法人名を記載すること。

【共同企業体構成企業】(※共同企業体の場合のみ記入)

【様式 2】

令和 8 年度沖縄県障害者虐待防止・権利擁護研修委託業務
企画提案書

提 案 内 容
<ol style="list-style-type: none">1 障害者虐待防止・権利擁護研修（県研修）の実施方法等 2 障害者福祉施設等への講師派遣の実施方法等 3 その他の提案

※別紙での提出も可とする。

【様式3】

法人・団体概要表

法人・団体名 (代表者氏名)			
所在地(都市名)		関係法人・団体	
設立年月日			
資本金	円		
社員数	人	研究員数	人
主要加盟団体			
法人・団体の主要業務：			
<p>令和7年度における類似事業の応募状況</p> <p>※事業名、事業主体、募集元、募集金額を記入して下さい。</p>			
主要株主	株主名	持株割合	
		%	

※共同企業体の場合は、各構成団体ごとに本様式を作成すること。

※組織図があれば併せて添付すること。

【様式4】

積 算 書

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

法人・団体名

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

項 目	対 象	摘 要	単価	数量内訳	小 計	備 考
1 直接人件費						
2 直接経費						
3 一般管理費 (諸経費)						
4 消費税						
合計						

※ 記入にあたっては、次ページの記入例を参照すること。

※ 契約の一部を第三者に委託又は請け負わせる（再委託する）予定がある場合は、備考欄にその旨を記載すること。

※ 一般管理費は、直接人件費と直接経費の合計額（再委託費を除く）の10%以内とすること。

【様式4-1】

積算書（記入例）

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

法人・団体名
住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

項 目	対 象	摘 要	単価	数量内訳	小 計	備 考
1 直接人件費	主任研究員			人× 日		
2 直接経費						
旅費	講師、研究員等	講師派遣旅費		人		
報償費	講師、登壇者等	研修謝金、 講師派遣謝金		人× 日		
印刷製本費	印刷製本	研修資料、 報告書等		部		再委託予定
需用費	消耗品					
賃借料	会場使用料	研修会場使用料				
通信運搬費	送料、通信費用					
3 一般管理費 (諸経費)				× %		
4 消費税				× %		
合計						

【様式 5】

業務のスケジュール表

業務名称：令和 8 年度沖縄県障害者虐待防止・権利擁護研修委託業務

※ 委託業務のスケジュールを記入すること。

【様式6】

委託業務の執行体制

業務名称：令和8年度沖縄県障害者虐待防止・権利擁護研修委託業務

※委託業務の執行体制を記入すること。

【様式7】

実 績 書

※過去2年間において、国・地方公共団体等の障害者福祉に関する事業の実績があれば記載すること（4つまで）。

1	事業名	
	事業概要	
	受託契約額（円）	
	実施期間	
	事業成果	
2	事業名	
	事業概要	
	受託契約額（円）	
	実施期間	
	事業成果	
3	事業名	
	事業概要	
	受託契約額（円）	
	実施期間	
	事業成果	
4	事業名	
	事業概要	
	受託契約額（円）	
	実施期間	
	事業成果	

※共同企業体の場合は、各構成団体ごとに本様式を作成すること。

【様式 8】

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

法人・団体名

住所

代表者名

印

誓 約 書

私は、令和 8 年度沖縄県障害者虐待防止・権利擁護研修委託業務企画提案募集要項 6 の応募資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

また、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、応募資格に関して、警察等関係機関に対して照会することについても同意します。

※共同企業体の場合は、各構成団体ごとに本様式を作成すること。